

半 期 報 告 書

(第 15 期中 2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

宮越ホールディングス株式会社

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第15期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	宮越ホールディングス株式会社
【英訳名】	Miyakoshi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 宮越 邦正
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目23番1号
【電話番号】	03(3298)7111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 板倉 啓太
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目23番1号
【電話番号】	03(3298)7111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 板倉 啓太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (百万円)	570	304	1,030
経常利益 (百万円)	320	97	552
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	204	70	365
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,372	△747	1,347
純資産額 (百万円)	28,019	27,247	27,994
総資産額 (百万円)	29,079	27,909	28,863
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	5.10	1.75	9.14
自己資本比率 (%)	90.6	92.1	91.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309	81	473
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260	△383	△530
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△0	-	△0
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,058	2,936	3,359

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの事業拠点である中国・深セン市は、グレーターベイエリア（粵港澳大湾区）の中心都市として海外からも注目され、特にAI・IT関連、先端医療、モビリティ、ロボットなどのスタートアップ企業への支援やハイテク産業への集中的な投資により、地域経済の活性化を進め、2025年上半期の深セン市のGDPは前年同期比5.1%の伸び率を達成しております。

このような状況下、当社グループが深セン市で推進する「ワールド・イノベーション・センター（以下「WIC」）」プロジェクトは、地元当局から実質的な開発許可を取得しました。これを受けて、プロジェクトは来春の着工、2030年のグランドオープンを目指し、従来賃貸していた建物については契約更新を行っておりません。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は304百万円（前年同期比46.7%減）、営業損失39百万円（前年同期比―）、経常利益97百万円（前年同期比69.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益70百万円（前年同期比65.6%減）を計上いたしました。

当中間連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

総資産は27,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ954百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は662百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金の減少によるものであります。

純資産は27,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

不動産開発事業について

当社子会社の深セン皇冠（中国）電子有限公司が推進しておりますWICプロジェクトは、世界30ヶ国のフォーチュングローバル500企業を始めとした先進的大手外資企業200社超が中国本社機能や本格的なR&D施設若しくはマーケティング拠点を設立し、WICの13省・4直轄市との連携による企業情報プラットフォーム等のビジネスサービスを楽しむことで、事業における新たなイノベーションを創出し、中国はもとより世界に向けて事業を拡大するための大規模なイノベーションプロジェクトです。

WICプロジェクトは、現在先行して進めている01-01区画について、世界的に著名な株式会社日建設計に加え、中国10大民営工程設計企業ではトップ5の深セン市華陽国際工程設計株式有限公司と設計コンサルティング契約並びに設計契約を締結しております。また、深セン市福田区から01-01区画の開発実施主体と同区画の建設指標の規劃修正案が承認され、実質的な開発許可を取得しております。なお、完成後の不動産評価額は約3,010億円と見込まれ、当社の成長戦略における重要な基盤となります。

一方で、深セン市政府の委嘱を受けて精力的に行っている企業誘致活動では、日本の上場企業を中心に先進的優良企業がWIC進出の意向を表明し、更に海外では欧米のフォーチュングローバル500企業を中心に大手企業が強い関心を示しております。今後開発手続きが進むに従ってWICへの進出希望企業はさらに増えてまいります。

また、WICにおいては進出企業の賃料収益のみならず、企業誘致を進める過程で得られた実需をもとに、進出企業及び13省4直轄市に集積するドローンなどモビリティやAI関係の大手企業やスタートアップ企業の技術を生かす様々なサービスを提供するイノベーション事業に取り組み、WIC開業後には賃料と並ぶ収益事業に育てる計画の構築を進めております。

当社は総合投資会社を標榜しており、同プロジェクトを投資事業の第1号案件と位置付け、WICが単なる賃貸案件ではなく、環境・社会・ガバナンス（ESG）を重視した顧客との価値共創を通じ、当社グループの持続的発展の基礎となるプロジェクトを目指しております。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、81百万円増加（前年同期は309百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前中間純利益97百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、383百万円減少（前年同期は260百万円の増加）いたしました。これは主に、有形固定資産（建設仮勘定）の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増減はありません（前年同期は0百万円の減少）。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理を主な事業としているため、生産、受注及び販売の実績について記載すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,014,943	40,014,943	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	40,014,943	40,014,943	—	—

(注) 発行済株式のうち14,480,000株は、債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により発行されたものがあります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	40,014	—	9,217	—	8,217

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮越グループ株式会社	東京都大田区大森北1丁目23番1号	15,498	38.73
センチュリー パラマウント インベストメント リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	Room1903, 19/F., Emperor Group Centre, 288 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,320	13.30
ロンウィン ホールディングス リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	14F, Winfull Commercial Building 172-176, Wing Lok Street, Sheung Wan, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,019	12.54
パシフィック ステート ホールディングス リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	Unit 1205., 12/F., Mirror Tower, 61 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	3,902	9.75
アジアン スカイ インベストメンツ リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	Unit 717, 7/F., Peninsula Centre, 67 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	3,122	7.80
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED (常任代理人 フィリップ証券㈱)	United Ctr 11/F, Queensway 95, Admiralty, Hong Kong (東京都中央区日本橋兜町4-2)	1,032	2.58
BNP PARIBAS SINGAPORE/2S/JASDEC/ UOBKHP/L-UOBHK-ACCLT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキ ュリティーズ・サービス・オペレーショ ンズ)	20 Collyer Quay, #01-01 Tung Centre, Singapore 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,024	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	617	1.54
渡邊 敏行	神奈川県横浜市旭区	340	0.85
橋野 雅幸	東京都世田谷区	224	0.56
計	—	36,100	90.22

(注) 前事業年度末において大株主であったジェーピー モルガン チェース バンク 385781 は、当中間会計期間末において大株主ではなくなり、橋野 雅幸氏が新たに大株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,000,500	400,005	—
単元未満株式	普通株式 13,543	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,014,943	—	—
総株主の議決権	—	400,005	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宮越ホールディングス 株式会社	東京都大田区大森北 一丁目23番1号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、興亜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,844	10,944
営業未収入金	56	72
その他	895	896
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	12,794	11,912
固定資産		
有形固定資産	638	811
無形固定資産		
土地使用権	935	838
その他	0	0
無形固定資産合計	936	838
投資その他の資産		
長期貸付金	13,571	13,551
その他	923	794
投資その他の資産合計	14,494	14,345
固定資産合計	16,069	15,996
資産合計	28,863	27,909
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	54	36
引当金	4	2
その他	300	171
流動負債合計	358	210
固定負債		
退職給付に係る負債	9	9
その他	501	442
固定負債合計	510	451
負債合計	869	662
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	6,445	6,515
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,624	24,694
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,699	998
その他の包括利益累計額合計	1,699	998
非支配株主持分	1,670	1,554
純資産合計	27,994	27,247
負債純資産合計	28,863	27,909

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	570	304
営業原価	112	94
営業総利益	458	210
販売費及び一般管理費	※1 257	※1 249
営業利益又は営業損失 (△)	201	△39
営業外収益		
受取利息	140	134
その他	0	2
営業外収益合計	140	136
営業外費用		
為替差損	21	-
その他	0	-
営業外費用合計	21	-
経常利益	320	97
税金等調整前中間純利益	320	97
法人税、住民税及び事業税	130	65
法人税等調整額	△38	△44
法人税等合計	92	21
中間純利益	228	75
非支配株主に帰属する中間純利益	24	5
親会社株主に帰属する中間純利益	204	70

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	228	75
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,143	△823
その他の包括利益合計	1,143	△823
中間包括利益	1,372	△747
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,177	△631
非支配株主に係る中間包括利益	194	△116

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	320	97
減価償却費	35	34
のれん償却額	19	-
長期前払費用償却額	123	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息	△140	△134
為替差損益 (△は益)	24	△10
営業債権の増減額 (△は増加)	△24	△20
その他	△8	△33
小計	349	52
利息の受取額	106	109
法人税等の支払額	△146	△80
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82	△220
長期前払費用の取得による支出	△1	-
貸付金の回収による収入	19	20
定期預金の預入による支出	△61	△63
定期預金の払戻による収入	457	-
その他	△70	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	-
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797	△423
現金及び現金同等物の期首残高	3,261	3,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,058	※1 2,936

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賞与引当金繰入額	0百万円	0百万円
退職給付費用	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
長期前払費用償却	123百万円	118百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	12,109百万円	10,944百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,050百万円	△8,008百万円
現金及び現金同等物	4,058百万円	2,936百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、長期貸付金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
不動産賃貸管理事業に付随する収入	6	0
顧客との契約から生じる収益	6	0
その他の収益(注)	564	304
外部顧客への売上高	570	304

(注) その他の収益は不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	5円10銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	204	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	204	70
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,014	40,013

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

宮越ホールディングス株式会社

取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 柿 原 佳 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 倉 谷 祐 治
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。